

糖尿病、重症化を防ぐ 生活の質維持のために

14日は世界糖尿病デー。糖尿病は国民病とも言われ、わが国の患者は予備軍も含めると2000万人に上るとされる。自覚症状が少ないため放置しがちだが、重症化すると恐ろしい合併症を発症する。急速な高齢化が進む埼玉県は全国を上回るペースで患者が増えている。病気を正しく理解し、重症化予防の大切さを知ってもらおうと、埼玉県医師会長の金井忠男氏、埼玉県保健医療部長の山崎達也氏、全国健康保険協会(協会けんぽ)埼玉支部長の柴田潤一郎氏が語り合った。(司会・関根正昌埼玉新聞社社長、文中敬称略)

知らずに進む病気

急増する県内患者

—あらためて糖尿病とは。
金井 簡単に言えば血液中の糖が上がる病気です。この病の困った点なのですが症状が出ることは少ない。あるとすればのどが渇く②尿の量が増える③やせてくるといった軽微な症状。糖尿病の怖さは知らないうちに進行することなんです。
では重症化するどうなるか。3大合併症—網膜症と腎症、神経障害を起します。網膜症は最悪、失明するし、腎症は人工透析に移行する。これらの症状は細い血管が詰まることによる血管障害から起こり、場合によっては脚を切断することもあります。
—新型コロナウイルスに感染し、基礎疾患があると重症化しやすい。糖尿病との関係は。
金井 糖尿病患者は感染症に弱いんです。糖尿病になると白血球の働きが弱まり、免疫機能が落ちる。新型コロナウイルスに感染するリスクも、重症化するリスクも高まります。

対策は「埼玉方式」

—糖尿病性腎症重症化予防プログラムは、埼玉方式とは。
山崎 埼玉県は平均年齢が全国7番目に低く、県民1人当たりの医療費もまた全国で2番目に低い。反面、高齢化のスピードは全国トップと予想され、75歳以上人口は15年の77万3000人から25年には約1・6倍の120万9000人と見込まれています。
糖尿病性腎症が重症化し透析に移行すると1人当たりの医療費は年間50万円から500万円に跳ね上がると言われております。
そこで県は、透析に移行する前に何とか重症化を防げないか検討を始めました。同じ問題意識を持つ県医師会、専門医で作る埼玉糖尿病対策推進会議と連携し、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを14年5月に策定しました。

—県内の糖尿病の現状は。
山崎 埼玉県の患者数は2001年時点で15万2000人でしたが、19年は約2・4倍の36万人。これは全国平均の約2倍を上回るペースです。また県内の人工透析患者は01年は962人だったのが、20年には約2倍の1万9654人。これも全国平均の約1・6倍を上回っています。
さらに、人工透析患者のうち糖尿病性腎症が重症化した透析に移行した人は20年は7989人。全体の約4割で最も大きな要因ですが、この数字は01年の2691人の約3倍です。県民の健康寿命の延伸と医療費抑制のためには糖尿病性腎症の重症化予防対策が極めて重要です。



埼玉県医師会長 金井忠男氏

生活習慣に3本柱

—埼玉糖尿病対策推進会議とは。
山崎 糖尿病の発生予防、合併症予防等の糖尿病対策を3つの推進し、県民の健康の増進と福祉の向上を図ることを目的に、県医師会や糖尿病専門医等が構成されている組織です。

金井 日本医師会と糖尿病学会、糖尿病協会の3者で新しい対策本部を立ち上げました。一つ一つの疾病に対して対策本部ができるのは初めてなんです。それが、糖尿病が怖い病気だということ。国民病として取り組もうというところで国のレベルで作り、埼玉県でもいち早く立ち上げました。

食事と運動に留意

—協会けんぽとしての取り組みは。
柴田 埼玉支部は、重症化予防を大きな柱として取り組んでいます。大きくは①特定保健指導の受診勧奨②糖尿病性腎症の重症化予防③(紙面下)生活習慣病のイメージ(図)から、上流の湖には健康な人がいますが、実はその半分は運動不足、喫煙、バランスの悪い食生活な生活習慣があまり長くない。そこから川に流れ出る辺りにいる人たちが対象に特定保健指導を実施します。また健診で尿糖検査や要治療になった人は川のメタボリックシンドローム辺りにいるのですが、自覚症状がないので通院してない人がいます。ここに受診勧奨をします。

3者連携で幅広く



埼玉県保健医療部長 山崎達也氏

—運動のペースは。
金井 少しずつでも毎日続ける方が効果的です。休みの日などにまとめて運動すると負荷もかかりますし、マイナス面もある。例えば毎日、車で移動しているのを部分的に歩くのもいい。それだけでも十分です。わざわざジムへ行ったりするのは絶対必要だということではないです。

—食事については。
金井 糖の量に気を付けたいですね。体内に糖が入るとインスリンが働き、糖をコントロールしますが、糖が一定量を超えるとインスリンが働かなくなる。そもそも糖を取り過ぎてインスリンを頻繁に出している、すい臓の能力が落ちてくるんです。

—肥満に注意すべきです。肥満の人はインスリン抵抗性がある。インスリンは血管に入って糖をコントロールしますが、そのインスリンが入り込めないんです。

—協会けんぽは県と県医師会など包括連携協定を結んでいます。
柴田 県医師会とほぼ糖尿病性腎症の重症化予防プログラムを金井さんと相談して実施したり、またジェネリック医薬品の推進に関するセミナーでは、保険者と医師会が連携して開催したのは恐らく全国初だと思います。

—埼玉県の医療対策としては、市町村に対しては検診を協会けんぽの健診と一緒にやりましょうと広めています。年に1回の健(検)診の機会を両方を受けられるから受診率上がります。今、県内12市町村まで広がってきました。

—もう一つは健康経営です。埼玉県の健康寿命と一緒健康経営埼玉推進協議会を作り、医師会にも入っていただいています。

—協定は結んで終わりでなく、事前にお互いこんなことができるか検討し、締結後は年一回フォローアップ(意見交換会)を実施してきました。コロナ禍で年休みましたが、来年1月から再開します。

年に一度は健診を



全国健康保険協会(協会けんぽ)埼玉支部長 柴田潤一郎氏

—受診の受診率の低さです。受診率を80%まで上げるのが理想。健診の重要性をもっと理解していただきたいですね。
山崎 糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防するには特定健診

—受診が有効ですので、県民の皆さんには毎年特定健診を受診し、健康状態をチェックしていただきたいです。また、糖尿病に不安のある方は決して放置せず、かかりつけ医や市町村の保健センターに

—健診は基本ですね。本日はありがとうございました。

相談していただきたいですね。国保加入者で特定健康診査の結果から糖尿病が疑われる方は医療機関の受診を勧める通知が届きます。悪化させないための最初の一步。受け取ったらぜひ受診していただきたいというのが私の願いです。

—柴田 私からも自身の健康チェックのため年に一度の健診をお願いしたいです。

—もう一つ、がん検診は市町村が主体になり、全市民を対象に実施していますが、特定健診は保険者が加入者に対して行っています。案内がバラバラに来るため分かりにくい。法律が違いますが原因ですが、これを分かりやすく一本化しなければならぬ。そのために働きかけるのも私たちの役目だと思います。

生活習慣病のイメージ

